

市内特別
郵便

さば和則

県政報告 No.12

佐波和則オフィシャルサイト www.saba-3839.jp



ここからいよいよお開きください。 ※濡れている場合は十分に乾かしてから開いてください。

～平成25年9月 定例愛知県議会報告～



9月定例議会は、9月19日～10月11日まで開かれ、一般会計で総額117億2,656万円余の補正予算案をはじめ、「あいち森と緑づくり税」の課税期間を5年間延長する条例の一部改正など22議案を審議し、すべて可決・同意しました。
補正予算では、県営名古屋空港機能の民間航空機生産・整備拠点の整備に向けた立体駐車場の整備、地域における医療課題の解決を図るための施

策の推進や技能五輪・アビリンピックあいち大会2014の開催に向けた機械器具の購入費などがあります。
また、知事より提示された、個人県民税の減税に向けた対処方針について、会派内で議論を重ねてきましたが、知事から「個人県民税均等割の減税に係る条例案」を9月議会での上程を見送り、引き続き議会との協議を続けることが表明されました。

県政を取り巻く状況

産業経済の活性化

「あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会」を立ち上げ、EV、PHVおよび燃料電池自動車の普及促進を図るため、充電インフラ及び水素ステーションの整備を推進し、日本最大の拠点を目指す。
産業振興策にしっかりと取り組み、雇用を確保することで、世界と闘える愛知の実現を目指す。



地震防災対策の推進

南海トラフ巨大地震等に備えるために、被害予測調査及び第3次地震対策アクションプランの策定を進めている。地震防災意識を高めていただくための本県初の取り組みとなる「あいちシェイクアウト訓練」に26万人を超える方々が参加表明。時報を合図に地震から身を守る行動を実践する訓練を県内全域で実施した。



主な補正予算について

※県営名古屋空港立体駐車場の整備：鉄骨造立体駐車場2棟 駐車台数1,255台（他に平面95台）
※技能五輪・アビリンピックあいち大会2014の必要機械器具購入（旋盤20台、フライス盤22台）
7月、ドイツで開催された技能五輪国際大会では、日本選手団入賞者34名のうち愛知県の選手は19名であり、金、銀、銅メダル11名、敢闘賞8名。引き続き、選手の育成・強化など本県の技能振興・継承に取り組むとともに、あいち大会の成功に向けて取り組む。

減税に関する動き

〈8月23日〉 個人県民税については、知事より個人県民税10%・5%減税案が示された。

パターン	減税手法	一人あたり減税額	初年度影響額
一律10%減税	〈均等割〉2,000円⇒1,800円 〈所得割〉税率4%⇒3.6%	8,300円/年	264億円
一律5%減税	〈均等割〉2,000円⇒1,900円 〈所得割〉税率4%⇒3.8%	4,150円/年	132億円

〈9月18日〉 知事より改めて「個人県民税減税の対応方針」が示される。

案の概要	減税手法等	初年度影響額
個人県民税均等割のみ1,000円減税	〈均等割〉税率2,000円⇒1,000円	(見込み額) 30億円
子育て支援減税手当	児童手当に、県独自事業として定額(年額10,000円)上積みする	(見込み額) 100億円

〈10月11日〉 知事は、議会内の理解が得られた段階で、議会に正式に提出する旨を表明。よって、9月議会での個人県民税減税案は議案として提出されず、議論は持ち越し。

佐波和則は、12月議会(12月5日)において、本会議場で一般質問する予定です。

代表質問要旨

9月議会は、自由民主党、民主党、減税日本一愛知、公明党の4会派が代表質問を行い、民主党愛知県議団は中村すすむ幹事長（豊田市選出）が県政全般について知事の方考え方を質しました。

個人県民税減税の目的について

知事 減税は、大胆な規制緩和と合わせて実施することにより、この地域の経済を活性化させ、地域に人・モノ・カネを呼び込んで「世界と闘える愛知」を実現するための重要な施策と考える。来年度からの消費税率引き上げが見込まれる中で、県民生活をサポートするという趣旨からも、個人県民税の減税及び子育て世帯を支援するための施策を実施したいと考えている。

中期財政見通しについて

知事 中期財政試算の作成には至らぬものの、県有施設やインフラ整備の維持・更新への対応として、固定資産台帳のデータ等を活用した施設分析や課題の整備を行い、来年度には中長期的な維持・管理に必要な経費の見込みを一定の条件の下で試算し、老朽化対策を軸とした基本的な方向性を取りまとめたい。

減税財源の確保について

知事 本県では、平成11年以降、職員定数の約1/4を削減し、公の施設数も半分以上にするなど、これまでに約6,000億円の大規模な行革効果額を生み出し、さらなる行革効果を積み上げ、平成25年度に当初予算において積み立てた60億円を含め、26年度に向けて減税財源を確保したいと考えている。

予算措置の優先順位について

知事 インフラの維持・更新への対応や社会保障関係経費などの増加が見込まれる中で、緊急性、優先度を考慮し、効果的な施策を推進していく必要があり、限られた財源を最大限に活用するため、行財政改革の更なる推進を図り、産業振興策を充実することにより、教育、福祉、社会基盤などの充実に取り組んでいく。

産業労働委員会 企業庁 佐波和則の質疑 ～愛知県水道用水供給事業について～

県営水道では、大規模地震により災害が発生した場合においても、命を預かるライフラインとしての機能を果たすため、震災後遅くとも1週間程度で応急給水、2週間以内での平常給水に復旧することを目標として、防災対策などのソフト面での対策、既存施設の耐震補強、連絡管の整備などのハード面での対策が進められており、地震防災対策や管路更新対策の状況及び水道技術職員の人材育成などについて質しました。

Q 地震防災対策の現状と課題について

A 被災時の早期復旧のための水道資機材の備蓄倉庫などの整備。緊急時の飲料水確保のための広域調整池は知多市ははじめ5箇所、浄水場等の施設間を連絡しバックアップするための連絡管の整備は東海市はじめ3路線、浄水場土木構造物の耐震補強は上野浄水場はじめ6浄水場で進めている。

Q 地震防災対策の今後の取り組みについて

A 防災局における地震対策の検討を踏まえ、浄水場等の構造物の耐震性の再検証や、臨海部に設置されているポンプ場などの水道施設の津波による浸水被害の確認などの調査検討を行い、愛知県営水道地震防災実施計画の見直しに反映していく。

Q 管路の安定供給対策について

A 耐用年数を超えた管路のうち、漏水発生履歴や通常の維持管理において判明した管路の状態、事故発生時の影響度及び布設年度等を総合的に評価して優先順位を定める。管路更新計画は、地震等が発生した際に緊急輸送道路として指定されている道路に埋設されている路線約51kmを今後10年間で更新する。

Q 更新費用の平準化について

A 管路の法定耐用年数は40年であり、文献等ではこれを超える60～80年使用できると言われており、管路の老朽化劣化度の的確な把握による優先順位付けを行うことは、更新コストの集中を避け、費用を平準化することに欠かせない要素と考えている。

要望

水道は県民生活にとって欠くことができないものであり、安定して供給することが求められます。中でも管路の更新は永続的に実施していかなければならない事業で、これには多額の費用が必要になると思われますが、事業実施にあたっては、コスト縮減や事業費の平準化を図り、水道料金の現行維持に努めていただくことを強く要望した。

産業労働委員会 県内調査報告

障がい者の方と健常者の方が 心と力を合わせて

9月3日（火）、中電ウイング（株）を訪問し、概要説明を伺うとともに施設調査を行ってまいりました。

中電ウイング（株）は、平成13年4月、社会的に就労が十分に進んでいない重度障がい者と知的障がい者の雇用促進を目的に設立された、中部電力（株）100%出資の特例子会社と伺いました。従業員数は、74名（平成25年9月1日現在）で、その内、知的障がい者32名、身体障がい者17名、精神障がい者1名を雇用されており、多くの障がい者の方が健常者の方と席を並べて、印刷、商品の販売、箱詰・梱包、園芸などの作業をされています。

「共生」と「人間尊重」の精神に基づき、障がい者の方がいきいきと働くための、就労の場を創出され、働く喜びを味わい、生き甲斐と誇りを持つことの支援などを積極的に進められています。



匠の伝統技術・技法を継承する 本丸御殿復元工事

9月3日（火）、午後は名古屋城本丸御殿の概要を伺うとともに、復元工事が進められている施設調査を行ってまいりました。

名古屋城本丸御殿は、尾張藩主の住まいとして、慶長20年（1615年）に徳川家康が建てた書院造の建物で、昭和20年（1945年）の空襲で焼失しましたが、文献や実測図・古写真・障壁画などの焼失は免れました。残された豊富な資料をもとに忠実に復元することは可能で、本丸御殿の歴史的意義を踏まえ、焼失前と同等の文化的価値を有するとともに広く市民が活用でき、世界的な財産となるよう、工期を3期12年で総事業費約150億円をかけて本丸御殿を復元するものであります。また、平成14年度から募集を開始した名古屋城本丸御殿積立基金は、本年7月をもって50億円に到達しました。

